

## 中国社会科学院との合同開催 日中人口・社会保障ワークショップ

2014年9月15日（月）中国・北京にて、『日中人口・社会保障ワークショップ』を行った。これは、社人研と中国社会科学院との合同開催となるもので、日本側は社人研から4名の研究者が北京を訪れ、中国側は、中国社会科学院の人口と労働経済研究所、日本研究所、社会学研究所の3研究所の人口・社会保障に関する専門家15名、さらに日中の専門家や、中国国家衛生と計画生育委員会、在中国日本大使館、JICA中国事務所の担当者らの参加を得た。発表内容は次の通りである。

1. 鄭真真（人口と労働経済研究所）『中国人口変動趨勢：人口高齢化と新しい都市化』
2. 林玲子（社人研）『東アジアにおける人口移動の国際比較と地域人口分布変動』
3. 王偉（日本研究所）『日中高齢者収入格差比較』
4. 鈴木透（社人研）『東アジアの家族パターンと人口変動』
5. 馬春華（社会学研究所）『東アジア四か国家家庭構造と家庭関係比較研究』
6. 金子能宏（社人研）『社会保障制度の持続可能性—年金と医療保険の場合』
7. 張展新（人口と労働経済研究所）『中国の戸籍制度と社会保障改革』
8. 丁英順（日本研究所）『日本における高齢者の人材開発の経験と含意』
9. 石金群（社会学研究所）『中国高齢者の精神健康及びその保障』
10. 小島克久（社人研）『日本の介護制度と東アジアへの政策的示唆』
11. 林宝（人口と労働経済研究所）『中国における長期ケア保険の方法選択』

世界最高の人口高齢化率である日本と、今後急速な高齢化が進むと見込まれている中国における、都市化・人口移動や、家族の変容、高齢者の活躍と健康・介護・医療施策など共通の課題について、また中国の戸籍制度改革も含め、人口と社会保障分野の包括的かつ詳細な情報共有が図られ、盛んな討論が行われた。なお、様々な調整を経て最終的には中国社会科学院等の第一線の日本研究者が同時通訳を担当することとなり、通訳ストレスのない日中二か国語交流が実現した。

社人研と中国社会科学院は、今年度だけでも、社会学研究所とのワークショップ（4月、於：社人研）、日本研究所の訪問（5月）を受けており、今後も継続的な研究交流が進められる予定である。

（林 玲子 記）

## ヨーロッパ人口学会「健康・疾病・死亡」研究部会ワークショップ

ヨーロッパ人口学会「健康・疾病・死亡」研究部会（EAPS Health, Morbidity and Mortality Working Group）の2014年度ワークショップが、9月15日から17日にかけて英ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）の本部キャンパスで開催された。イギリス人口学会ならびにLSE人口学科との共催となった今年度のワークショップでは、Emily Grundy（LSE）、Arjan Gjonça（LSE）、Yonathan Anson（イスラエル・ベングリオン大学）を組織者として、「The continuing importance of inequality in health and mortality analyses?」というワークショップ・テーマのもと約30タイトルの口頭発表が行われた。3日間におよぶワークショップでは、欧州をはじめとする先進国に加えて、アフリカならびに中南米の国々における調査データを用いた健康・死亡指標の格差やその関連要因に関する分析結果が報告されたほか、地理情報システム（GIS）やマルチレベル・モデリングによる小地域統計の分析に関する方法論的なテーマについての研究発表も行われ、各国からの参加者が専門的な意見を交わした。当研究所からは筆者が参加し、「Residential mobility, neighbourhood characteristics, and health status among the urban elderly in Japan: A multilevel analysis」という

演題で、地域特性を考慮した高齢者の居住地移動と健康状態の関連についての研究発表を行い、ワークショップ組織者をはじめとする参加者から有意義なコメントを得るとともに、今後の共同研究に向けた情報交換を行った。

なお、本研究部会の次回ワークショップは、2015年9月にチェコのプラハ経済大学で開催される予定である。(中川雅貴 記)

## 日本地理学会2014年秋季学術大会

日本地理学会2014年秋季学術大会が2014年9月20～22日（22日は巡検のみ）に富山大学五福キャンパス（富山県富山市）において開催された。一般発表94件、ポスター発表45件のほか、9つのシンポジウムで59件の発表があり、市町村合併に関するシンポジウムで富山市長が講演するなど開催地域の特徴が活かされた大会であった。地域人口関連分野では下記の報告が行われ、活発な質疑がなされた。

- 「2009年新型インフルエンザ A (H1N1) pdm の流行とローカルな伝播過程」  
.....荒堀智彦（首都大・院）
- 「2010年国勢調査の人口移動集計における都道府県間移動数の補正」  
.....小池司朗（国立社会保障・人口問題研）
- 「老衰死亡率の季節変化」.....北島晴美（信州大）
- 「東京大都市圏郊外における子育て世帯の居住地移動—川崎市麻生区の事例」  
.....佐藤 将（横浜市立大・院）
- 「東京・京阪神大都市圏における若年未婚単身世帯のコーホート分析—1990～2010年」  
.....桐村 喬（東京大）
- 「地域人口の将来推計における出生指標選択の影響—都道府県別の分析」  
.....山内昌和（国立社会保障・人口問題研）
- 「チェルノブイリ原発事故被災地の人口変化—福島復興に向けて」  
.....花岡和聖（東北大）・カラチョニイ デイヴィッド（ハンガリー科学アカデミー）  
(山内昌和 記)

## 健康寿命国際ワークショップ 総合健康指標の国際協調に向けて

平成26年10月14日（火）13:30から、日本大学桜門会館にて、「健康寿命国際ワークショップ 総合健康指標の国際協調に向けて」が開催された。この国際ワークショップは、厚生労働科学研究（厚生労働科学特別研究事業）「健康寿命の国内と海外の現状把握と分析評価に関する研究班」の主催により、研究者・行政関係者・その他健康寿命に関心のある者を対象に行われたものである。また、この国際ワークショップと連携する形で、学術ワークショップが翌日の10月15日（水）、さらに関係者等によるミーティングが14日（火）の午前、16日（木）の午前に開催された。当研究所からは、金子隆一副所長、林玲子国際関係部長、別府志海情報調査分析部第2室長と筆者が参加した。

14日（火）午前の国際ワークショップでは、最初にコーディネーターの齋藤安彦日本大学教授の挨拶に続き、主に政策担当者からの観点として、厚生労働省健康局がん対策・健康増進課江副聡がん対策推進官より「日本の健康増進政策における健康寿命の重要性」、また、内閣官房健康・医療戦略推